資料１

「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」に基づく施策の進捗状況

１　ＮＰＯ法人数の状況

		H27.12.31現在	H30.3.31現在
全国		50,641	51,874
	うち認定・特例認定ＮＰＯ法人等	941	1,067
静岡県		1,267（全国比2.5%）	1,281（全国比2.5%）
	うち認定・特例認定ＮＰＯ法人等	19（全国比2.0%）	25（全国比2.3%）

出典：内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」

（参考１）静岡県内ＮＰＯ法人数の推移

	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
県内法人数	1,149	1,203	1,250	1,258	1,266	1,281

出典：内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」

（参考２）その他の法人格の状況

法人格の種類	H27.12.31 現在		H30.6.4 現在	
	全国	静岡県	全国	静岡県
公益社団法人	4,165	89	4,161	88
公益財団法人	5,351	103	5,374	104
一般社団法人	35,259	707	47,616	954
一般財団法人	6,391	113	6,925	124
社団法人、財団法人合計	51,166	1,012	64,076	1,270

出典：国税庁「法人番号公表サイト」

２　施策の柱とふじのくにＮＰＯ活動センター（ＦＮＣ）の役割・機能

基本指針の施策の柱

ア　ＮＰＯの組織運営基盤の強化

事業型ＮＰＯの増加等を踏まえ、地域内の専門性を持った人材を活用したコンサルティングサービスの提供、金融機関の融資の円滑化、クラウドファンディング等の新たな資金調達方法の普及等により、人材、資金の両面からＮＰＯの組織運営基盤の強化を支援する。

イ　多様な主体のマッチングの促進

イベントの開催等による様々な主体の「出会いの場」づくり、協働のパートナー探しに活用できる協働の事例サイトの開設等により、多様な主体のマッチングを促進する。

ウ　協働参加・支援のすそ野の拡大

学生や若者を含めた潜在的な協働の担い手、支援者を掘り起こし、活動参加のきっかけづくりや多様な支援方法の提示を行うことにより、協働のすそ野の拡大を図る。

ＦＮＣの役割・機能を見直して推進

ＦＮＣの役割・機能（H29から）

①情報センター機能

ＮＰＯ活動や協働に関する事例・ノウハウ等の発信

②人材育成機能

市町センタースタッフなど地域でＮＰＯ支援や協働推進を担う人材の育成

③市町補完機能

市町センター未設置地域のＮＰＯ支援

３　ふじのくにＮＰＯ活動センター（ＦＮＣ）の業務実施状況

(1) 平成29年度業務実施計画

情報センター機能関係	・ＮＰＯ及び協働の事例調査、事例集の作成 ・協働のキーマンの発掘とノウハウ共有 ・ＮＰＯ、社会貢献活動の普及啓発（出前講座等）
人材の育成機能関係	・市町センタースタッフ等を対象とした研修の実施（集合・0JT 研修） ・相談事例集の作成
市町補完機能関係	・市町センター空白地域での出張相談会等の開催 ・会計等の基礎講座の実施 ・認定等取得の推進（個別コンサルティング） ・伊豆地域の中間支援のあり方調査研究

(2) 平成29年度業務実施状況（３センター計）

業務区分	実施状況
情報センター機能	・地域の課題に取り組むＮＰＯ調査：100件 ・協働先進事例調査：15件 ・ＮＰＯ、協働、社会貢献活動に関する情報発信：201件 ・ＮＰＯ・社会貢献出前講座：４回実施（参加655名）
人材育成機能	・中間支援スタッフ集合研修：４テーマ６回実施（参加143名） ・市町センターＯＪＴ研修：19市町に実施 ・相談事例集の作成・提供
市町補完機能	・出張相談会等の開催：20回実施（91名参加） ・会計講座の開催：５回実施（38名参加） ・認定取得コンサルティング：18団体に実施 ・伊豆地域における中間支援の調査研究：36団体回答

■ＦＮＣの相談対応状況

平成29年度相談状況（延べ件数）

相談者	中間支援組織	個人	ＮＰＯ	企業	行政	その他	合計
相談件数	108	129	713	62	22	15	1,049
割合(%)	10.3	12.3	68.0	5.9	2.1	1.4	100.0

【参考】平成28年度相談状況（延べ件数）

相談者	個人	ＮＰＯ	企業	行政	その他	合計
相談件数	118	718	117	91	45	1,089
割合(%)	10.8	65.9	10.8	8.4	4.1	100.0

４　平成30年度ＦＮＣ業務計画

(1) 重点事項等

①事業実施拠点の集約化

事業実施体制の更なる効率化のため、浜松市に設置していた西部拠点（ふじのくに西部ＮＰＯ活動センター）を廃止し、業務を静岡市の総合拠点に集約化する。

②伊豆地域の中間支援のあり方検討に向けた情報・意見交換

市民活動センターを設置していない市町が多い伊豆地域における今後の中間支援や県施策のあり方を検討するため、市町やＮＰＯとのワークショップ形式での情報・意見交換を実施する。

③協働・ＮＰＯ活動に係る情報発信の強化

「基本指針」の施策の３本柱に基づき、多様な主体のマッチングや協働への参加・支援のすそ野の拡大のため、学生など若者や企業等に対する情報発信を強化する。

(2) 平成 30 年度ＦＮＣ業務計画の概要

業務区分	29年度	30年度
情報センター機能	・地域課題・ＮＰＯ調査 ・協働事例調査 ・協働コーディネーター会議 ・ＮＰＯ・社会貢献出前講座	・地域課題・ＮＰＯ調査 ・協働事例調査 ・学生等若者への普及啓発・ＮＰＯとのマッチング ・企業のＣＳＲ促進・ＮＰＯとのマッチング ・ＮＰＯ・社会貢献出前講座
人材育成機能	・中間支援スタッフ向け集合研修 ・市町センターＯＪＴ研修 ・相談事例集作成	・中間支援スタッフ向け集合研修 ・市町センターＯＪＴ研修 ・人材育成事業に係る「参加型評価」 ・相談事例集改訂
市町補完機能	・窓口相談 ・ＮＰＯ向け出張相談会・セミナー ・ＮＰＯ向け会計講座 ・認定取得コンサルティング ・伊豆地域の中間支援調査研究（実態調査）	・窓口相談 ・ＮＰＯ向け出張相談会・セミナー ・ＮＰＯ向け会計講座 ・認定取得見込法人掘り起こし＋コンサルティング ・伊豆地域の中間支援調査研究（ワークショップ）

５　施策の進捗管理指標

(1)成果指標

ア　ＮＰＯ法人の年間総事業費

対象年度	2013(H25)年度 (指針策定時)	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2020年度 (目標)
総事業費計（千円）	19,754,420	21,160,743	21,172,643	21,900,394	22,000,000

出典：県民生活課「ＮＰＯ法人事業報告書集計結果」

イ　認定・特例認定ＮＰＯ法人数

	2014(H26)年度 (指針策定時)	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2020年度 (目標)
県内法人数	13	19	23	25	40法人

出典：内閣府「認定・特例認定法人数等」

(2) 補足指標

ア　ＮＰＯの組織運営基盤の強化関係

「年間収入額20,000千円以上のＮＰＯ法人数」

対象年度	2013(H25)年度 (指針策定時)	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2020年度 (目標)
法人数	242	260	267	253	300法人

出典：県民生活課「ＮＰＯ法人事業報告書集計結果」

イ　多様な主体のマッチングの促進関係

「社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業を行ったことのあるＮＰＯ法人の割合」

調査年度	2014(H26)年度 (指針策定時)	2016(H28)年度	2020年度 (目標)
ＮＰＯ法人の割合	44.9%	53.2%	55%

出典：県民生活課「ＮＰＯ法人実態調査」

ウ　協働への参加・支援のすそ野の拡大関係

「ＮＰＯ法人の収入に占める寄附金額の割合」

対象年度	2013(H25)年度 (指針策定時)	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2020年度 (目標)
寄附金額の割合	1.8%	2.5%	2.1%	1.9%	2.5%

出典：県民生活課「ＮＰＯ法人事業報告書集計結果」